

所 属	教育委員会 特別支援教育課		
担当(係)名	特別支援教育担当	内線	3553

**新** 就学前から高等学校卒業後まで一貫した特別支援教育の推進  
 ~ 特別支援学校の就労支援の強化 ~

< 子育て支援対策臨時特例基金事業 >

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
20,400	一般財源 20,400	報償費 5,522 (キャリアアップ推進会議等謝金)
(前年度 20,700)		旅費 6,818 (企業訪問等旅費)
		委託料 2,420 (NPO等委託)

2 背景・現状

就学前から高等学校卒業後まで一貫した支援を行う特別支援教育の推進を図っているが、就労については、昨今の経済状況の悪化に伴い、平成21年3月に特別支援学校高等部を卒業した生徒の就職率が34%と厳しい状況にある。

3 事業目的

就学前から高等学校卒業後までの一貫した支援とライフステージごとの重要課題への支援に引き続き取り組み、特別支援教育の推進を図る。

4 事業概要

平成22年度においては、新たな職種の開拓など特別支援学校高等部卒業後の就労支援の強化を図る。

就学前から高等学校卒業後までを貫く自立支援  
 -----  
 一貫した支援のための学校種間の接続、医療・保健、福祉、労働等関係機関連携の強化

就学前	小中学校	高等学校	特別支援学校	就労移行
障がいの早期発見によるスムーズな就学移行	障がいの特性に応じたサポートシステムの構築	専門家派遣による支援体制充実	センター的機能を発揮する教育コンテンツの構築	就労可能企業の拡大と就労支援体制の整備

**就労支援の強化**

**新** 就労可能な企業の拡大に向けた体制の強化

- ・ 自立支援担当を新たに特別支援教育課内に設置
  - ・ 自立支援担当が自ら企業等を訪問し、新たな障がい者雇用企業を確保
  - キャリアアップ推進会議における参加企業職種の多様化
  - ・ 企業代表等を委員とする推進会議を開催し、就労支援に関する関係機関の連携や障がい者雇用促進の方策を具体的に検討
  - ・ 従前の製造業に加え、サービス、流通等の多様な職種の企業参加を要請
- 新たな職域への就労を可能にするための企業内作業学習を試行

( 款 ) 10教育費 ( 項 ) 6 特別支援教育費 ( 目 ) (2) 特別支援教育振興費  
 ( 明細書事業名 ) 教育振興費  
 子ども自立支援トータルサポート事業費